古双击光	÷ 47	 		部課名	区民生活	部防災課	課長名	大関	
事務事業	台	防災計画費		担当者名	大和	1田	内線	492	
	を構成する/ 事業コード(		防災計画費(01-01	- 01 )					
事務事業		新規事業		度 )	建設事業			・の継続事業	
開始年度			<u>F成 54 年度</u>					、区災害対策	
終期設定		有 無	年度		基本条例、区				
実施基準		法令基準	<u> </u>	独自基準	計画区分	計	·画	非計画	
行政	政評価		安心都市[ ]	4.1					
	<b>業体系</b>		・防犯のまちづくり[1						
	#某件宗 施策   災害時における体制の強化[11-01]								
目的			D基本的事項を定めるこ 筆を災害から保護するこ			合的かつ計画	画的に推進	む、もって区	
対象者等	水道東部第 上自衛隊第 日本旅客銀 営業所、E	第二支所、都發 第一師団、東京 集道㈱日暮里 日本通運㈱東	系機関25(尾久・荒川 建設局第六建設事務所、 京電力㈱上野支社、東京駅、日本貨物鉄道㈱隅 京コンテナ支店、ヤマ 京川区歯科医師会、荒川	が下水道局だる でガス(株東部支 田川駅、東京サ アア運輸(株) 隅田	比部下水道事 症、NTT東日 地下鉄㈱、首 I川コンテナs	務所、都交 本 - 東京、 都圏新都市 5店、東京	通局荒川 郵便事業( 鉄道㈱、〕 女子医科	電車営業所、陸 株荒川支店、東 京成バス(株)金町 大学東医療セン	
内容	(区長 2 国又に	)及び委員(55 t都の被害想気	災害対策基本法(昭和 名以内)で構成されてい この変更や、実際に起る 作成した「荒川区地域	\る。(平成24: こった災害から	年度は会長及 。得られた教記	び委員52名   等を踏ま <i>え</i>	で構成さ	れている。)	
経過	平成 4年1 平成 5年 9 平成 地域 7年 7 平成 8年 9 平成 11年 7 平成 11年 7 平成 11年 7 平成 11年 7 平成 11年 7 平成 11年 7 平成 11年 7	2月15日 防災 5月17日日 防連 5月17日平成45 3月27日よる 3月28日 防地 3月29日 3月29日 10 3月30 3月30 3月30 3月30 3月30 3月30 3月30 3	調整会議開催 版(修正版)発行 会議開催 或防災計画見直し 調整会議開催 会議開催 度版(修正版)発行	平成20章 平成21章 平成21章 平成22章 平成22章 平成23章 平成23章	F 7月16日       F 1月19日       F 2月23日       F 3月       F 7月22日       F 6月29日       F 11月18日	防災会議開 防災会会議院 所災会会 所以 受会会 議議開 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 所 の 会 会 会 会	崔 崔 防災計画( 崔 崔 崔	21年修正)公表	
必要性	法令等より	)設置が義務値	付けられている区の災害	 害対策の根幹と	なる地域防災	延計画の策定	官等を行う	) <sub>0</sub>	
	( 1直営	)	( 直営の場合	常勤	非常勤 臨	話時職員 )			
実施 方法	必要に応	ぶじ会議を開催	崖。会長である区長が会	会務を総理する	, ,	ŕ			

							(単位	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	3,136	3,056	2,215	2,308	1,353	1,237	1,976
•	決算額 (24年度は見込み)	2,013	119	296	949	128	420	1,976
決	人件費等	854	8,113	8,047	3,258	3,488	5,055	
算	減価償却費					1,162	2,022	
額	【事務分担量】(%)	10	95	95	40	40	65	
等	合計 ( + + )	2,867	8,232	8,343	4,207	4,778	7,497	
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
杉	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,867	8,232	8,343	4,207	4,778	7,497	1,976
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	地域防災計画	調査	調査	調査	作成	公表	調査・修正	公表予定
の								
推								
移								

03-06-01

予	節・細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)	
算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
· :+	01報酬	防災会議	97	防災会議	131	防災会議	477
決 算	08報償費	医療運営連絡会	0	医療運営連絡会	78	医療運営連絡会	182
の	1102食糧費	防災会議、医療運営連絡会賄	19	防災会議、医療運営連絡会賄	78	防災会議、医療運営連絡会賄	68
内	1104一般需用費	地域防災計画本冊、特集号	0	協定用万年筆	112	地域防災計画	1,210
	14使用料及び賃借料	防災会議会場使用料	11	防災会議会場使用料	21	防災会議会場使用料	39

					指標の推	趙移			
指		事務事業の成果とする指標名		22年度	23年度	24年度	目標値 (25度)	指標に関する説明	
		地域防災計画の作成(完成度)	100	100	100	100	100	以後、随時修正を行っていく。	
	標								
	ាភ								

・東日本大震災を踏まえた修正

指題

▶・首都直下地震(18年度3月東京都)による被害想定に基づく修正

・東京都地域防災計画(19年5月修正)との整合

・「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映

分・・国民保護計画等との整合析課・より宝効性のある計画と

所課・より実効性のある計画としての修正 題・広域避難提照見真し及び避難既指定

・広域避難場所見直し及び避難所指定後の修正

他区の実

( 実施 22 区 未実施 0 区 )

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容							
	東日本大震災を踏まえた修正を行う。	随時、必要に応じて修正を行う。							

事務事業	の分類	分類についての説明・意見等		
24年度設定	25年度設定	が類についての説明・息見寺		
重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で最優先すべきである。		

況議 ( 会

旨問

状

・各町会における避難所の指定

要質・水害時避難マンション等の受入体制(協定)

・救援物資に関する協定等

大関 部課名 区民生活部防災課 課長名 事務事業名 警戒待機制度 担当者名 嶋林 内線 492 事務事業を構成する小事業名 警戒待機事業費(01-02-01) 及び予算事業コード (24年度) 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 平成 昭和 56 年度 根拠 終期設定 年度 法令等 有 実施基準 法令基準内 計画区分 都基準内 区独自基準 計画 非計画 分野 安全安心都市[ 行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 災害時における体制の強化[11-01 応急態勢の確保及び防災センター受付のため 目的 対象者等 区職員、区民 務 夜間及び土・日・祝日において以下の業務を行なう。 (1) 火災発生時等における防災課職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3)会議室利用者への対応 (4)電話受付 (5) 職員が指示した際の、無線等の訓練補助 (6) バーナーセット等の貸出・返却等による来客対応 内容 大規模災害が発生した場合、以下の業務を行なう。 (1)災害情報の収集及び初動対応 防災センター内の電話・無線・その他の情報端末を使用し、東京都・防災関係機関(警察署・消防署) 等から情報を収集する。 (2)区民からの問い合わせ対応等 (3)記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 対応状況を整理し、災害対策本部等に直前まで収集した情報を、引き継ぐ。その後、受託者は、災害 対策本部等の業務を補佐する。 平成11年度以前 区役所 4 階警戒待機室にて実施 平成12年度~ 防災センター2階の災対宿直室にて実施 経過 平成17年度~ 警戒待機業務を委託 平成19年度~ 委託業者及び管理職常駐 防災センターに常時人員を配置し、災害時の防災関係機関等との連絡体制の確保 必要性 ( 1直営 (直営の場合 常勤 非常勤 ) 臨時職員 実施 平日 警戒待機時間 8:30 17:15~ 方法 8:30~17:15、17:15~8:30(二交替) 8:30~17:15、17:15~8:30(二交替) 土・日・祝日 年末年始

							(単1	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	7,145	12,440	12,323	11,899	11,879	11,649	11,588
•	決算額 (24年度は見込み)	7,135	12,013	11,662	11,649	11,617	11,614	11,588
決	人件費等	939	769	847	814	872	1,694	
算	減価償却費					291	622	
額等	【事務分担量】(%)	11	9	10	10	10	20	
	合計 ( + + )	8,074	12,782	12,509	12,463	12,780	13,930	11,588
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	8,074	12,782	12,509	12,463	12,780	13,930	11,588
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績								
の								
推								
移								

-7	節・細節	平成22年度(決	算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予	算)
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	0341宿日直手当	警戒待機宿日直手当	4,456	警戒待機宿日直手当	4,438	警戒待機宿日直手当	4,438
· 決	1104一般需用費	警戒待機室消耗品	14	警戒待機室消耗品	13	警戒待機室消耗品	20
算	13委託料	警戒待機業務委託料	7,025	警戒待機業務委託料	7,040	警戒待機業務委託料	7,007
弁の	14使用料及び賃借料	警戒待機室寝具等リース	122	警戒待機室寝具等リース	123	警戒待機室寝具等リース	123
内							
訳							
ш/ \							

		事務事業の成果とする指標名			指標の推	趙移		
指				22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明
標								
1230								

(指標分析) 問題点・課題	・発災・緊急	時におけ 時におけ	る指揮・命 る担当部署	命令系統の 署への連絡	確立				
他区の実	(	実施	22	X	未実施	2	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討									
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容								
	継続して取り組んでいく。	継続して取り組んでいく。								

事務事業の分類		分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	万類にプロモの説明・息見寺			
継続	継続	職員の初期態勢の基本となる事業であり態勢を維持する			

議へ会	
要質	
議会質問状況	

		ī					1m 11	<del>-</del> -	1	
事務事業	名	応急活動態勢	整備		部課名 担当者名	区民生活部防災 篠﨑	課   記	课長名 内線	大関 492	
事務事業: 及び予算	 を構成する/ 事業コード	L 小事業名 ( 24年度 )	応急活動態勢整	備(01-		ाजर मध्य		Avri L 1	402	
事務事業	(の種類	新規事業	( 24年度	23年度	)	建設事業	7	それ以外	の継続事業	
開始年度	Ē	昭和 平	成 56	年度	根拠	荒川区災害対策基本				
終期設定		有 無		年度	法令等	災害応急対策要綱、 員の設置及び活動に	闘時非常配行 関する要綱	厢態勢及(	少特別非吊奓集職	
実施基準		法令基準内		区独	自基準	計画区分	計画	Ī	非計画	
	分野 安全安心都市[ ]事業体系放策 防災・防犯のまちづくり[11]施策 災害時における体制の強化[11-01]									
目的	目的大規模な災害の発生に備え、迅速かつ的確な区の初動態勢を確保する。									
対象者 等	区職員、防災区民組織本部長									
内容	では、	優特 B B B B B B B B B B B B B	日分(2食分) 己備 電話・携帯電話に X集と的確な意思	通信規制 注決定がで 全名により を能認定 に記 に記 に記 に記 に記 に記 に記 に記 に に に に に に に に に に に に に	川がかかるる できる体制で PHSを配係 HS費月額 講習会を職員 も も も も も も も も も も も も も も も も も も も	ことを想定し、災 を確保するため、	通信規制	を受けて また資 <b>村</b>	<b>ざらい災害時</b> 各を保持する	
経過										
必要性	災害時の初	刀動態勢を迅速	恵に実施するため	、職員の	)活動態勢。	を整備する必要か	<b>がある。</b>			
実施方法	( 1直営	)	(直営の均	場合	常勤	非常勤臨時	職員 )			

							(単1	泣:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	2,014	8,792	9,214	9,626	9,270	15,331	13,899
•	決算額(24年度は見込み)	1,407	4,963	6,981	7,054	7,444	14,330	13,899
決	人件費等	903	2,708	4,659	407	436	3,811	
算額	減価償却費					145	1,400	
額	【事務分担量】(%)	25	46	55	5	5	45	
等	合計 ( + + )	2,310	7,671	11,640	7,461	8,025	19,541	13,899
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	2,310	7,671	11,640	7,461	8,025	19,541	13,899
実績	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	職員用備蓄食糧の入替(食)	1,150	800	800	800	0	0	800
の	職員用備蓄食糧の在庫数(食)	4,000	3,600	3,600	3,550	3,550	3,200	3,200
推	清掃職員への防災服の貸与(着)	0	計画終了	-	-	-	-	-
移	災害時優先電話(PHS)導入数	97	215	225	225	225	226	226

03-06-03

		五世00年度(注	<i>h</i> /r \		AA .	五世 4 左左 4 五	<u> </u>	
	節・細節	平成22年度(決	:算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算		防災服の貸与(新規採用 職員等)	13	防災服の貸与(新規採用職 員等)	94	防災服の貸与(新規採用職 員等)	106	
決	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	災害時優先PHS	0	災害時優先PHS	0	災害時優先PHS	293	
算		職員用備蓄食糧	0	職員用備蓄食糧	0	職員用備蓄食糧	147	
の		上級救命講習会(再講習)教材	677	上級救命講習会(再講習)教材	702	上級救命講習会(再講習)教材	848	
内内	12役務費 災害時優先PHS通話料		5,485	災害時優先PHS通話料	5,525	災害時優先PHS通話料	6,310	
訳		災害協力井戸設置助成	-	災害協力井戸設置助成	-	災害協力井戸設置助成	250	
μ/\	及7.6次付全	災害時地域貢献優良建築 物助成		災害時地域貢献優良建築 物助成	-	災害時地域貢献優良建築 物助成	5,000	

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	職員用備蓄食糧充足率	100%	100%	100%	100%	100%	職員1,600人分の備蓄食糧
標	職員への防災服等貸与率	100%	100%	100%	100%	100%	防災服所有職員 / 全職員
125							

(指標分析)問題点・課題	・災害	言時の職員	色の役割に	ついて、	より現実的な整理を行う。	必要がある。	
施状況の実	(	実施	22	区	未実施	区)	

톋	問題点・課題の改善策検討										
		平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容								
		災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでい く。	災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んで いく。								

事務事業	の分類	分類についての説明・意見等					
24年度設定	25年度設定	刀規にプロしの説明・息兄寺					
推進	推進	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度が高い。					

況 (要旨)	議	
ヘ 会	会	
要質	質	
旨問	問	
ン状	状[	

03-06-03

部課名 区民生活部防災課 大関 課長名 事務事業名 防災訓練費 担当者名 佐藤 内線 492 事務事業を構成する小事業名 防災訓練費(01-03-01) 及び予算事業コード(24年度) 建設事業 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 ) それ以外の継続事業 平成 開始年度 不明 昭和 年度 根拠 荒川区災害対策基本条例 荒川区地域防災計画 年度 終期設定 法令等 無 有 実施基準 法令基準内 計画区分 都基準内 区独自基準 計画 非計画 分野 安全安心都市 行政評価 防災・防犯のまちづくり[11] 政策 事業体系 災害時における体制の強化[11-01] 地震の被害を最小限に止めるために、震災訓練を実施し、区及び防災関係機関並びに区民がとるべき防災活動 を実践し、市街地での同時多発災害に対応した防災対策の習熟と防災区民組織や各家庭、学校、事業所等の防災 目的 意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の連携・協力体制を強化する。 対象者 区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関 等 【総合震災訓練】 大規模災害の発生が予想された場合、住民の安全確保と被害の未然防止に必要な措置、行動を行うための予知 対応型訓練と、突然に発生した大規模な災害に対して、迅速に対応し、被害を最小限に止めるとともに、区民の 混乱を防止し安全を確保するために、区及び防災関係機関並びに区民が相互に連携・協力して必要な措置、行動 を行う発災対応型訓練を行う。 平成23年度の総合震災訓練は3/11に発生した東日本大震災の現状を参考に、区で指定した避難所への移動・開 設を中心とした訓練を実施した。(モデル避難所訓練) 平成24年度は引き続き避難所に指定された学校等で避難所開設訓練を5地域(6校)に拡大し実施する。 内容 【個別震災訓練】 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防 災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行 い、機関と住民の協力体制の確立を図る。 【非常参集訓練】 予め特別非常参集職員に指定されている区職員が発災後、どの程度の時間をかけ所定の場所に参集し、どう いった活動を行なうかをシミュレーションすることにより発災時の初動態勢の充実を図る。 12年度会場訓練(西尾久) 19年度避難所生活体験訓練 約2,950人 13年度大規模市街地発災型訓練・本部運営訓練・ 20年度会場訓練(区内6会場) 約6,500人(9/7) 21年度荒川区総合震災訓練(尾久の原公園) 約6,000人(9/6) 避難所開設訓練(東尾久・西尾久)3,083人 14年度大規模市街地訓練(日暮里) 22年度荒川区総合震災訓練(汐入公園)約5,600人(9/5) 1.382人 14年度避難所開設訓練(重点地区・荒川西部) 579人 22年度特別非常参集訓練 職員約160名参加(1/24) 経過 14年度「非常参集訓練人件費」を統合した。(1,624千円) 23年度荒川区震災訓練 15年度会場訓練(西尾久) 尾久消防署管内(赤土小 9/4約500人、尾久宮前小9/4約50人) 1,700人 16年度都区合同訓練(南千住) 荒川消防署管内(二峡小11/6約500人、諏訪台中9/11約200人) 3.550人 17年度会場訓練及び市街地発災型訓練 約3,000人 24年度荒川区震災訓練(尾久宮前小他5校予定) 18年度町会防災本部設置及び広域避難場所への避難訓練4,000人 必要性 2一部委託 ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員

力 /2	会場設営等を業務委託(入札)									
							(単)	立:千円)		
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
算	予算額	11,805	12,595	10,457	6,814	7,272	4,498	4,880		
•	決算額 (24年度は見込み)	6 024	3 467	4 408	2 441	4 447	2 890	4 880		

荒川区総合訓練実施要領」を作成し、これに基づき各訓練を実施する。

実施

人件費等 7,330 7,622 7,924 7,076 8,894 8,284 決 算 減価償却費 2.760 2.799 額 【事務分担量】(%) 100 90 105 90 95 90 等 合計( 13,948 10,543 13,302 9,771 15,491 13,311 4,880 + ത 国(特定財源) 推 都(特定財源) 移 その他(特定財源) 4,880 13,948 10,543 9,771 般財源 13,302 15,491 13,311 実績 事項名 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 震災訓練参加者(会場・地域) 10,745 11,665 12,201 15,189 13,259 11,772 の 推 移

子	節・細節	平成22年度(決	(算)	平成23年度(決算	草 )	平成24年度(予算)		
J.	데 개 제 데	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	0321時間外勤務手当	総合震災訓練従事職員人件費	1,159	総合震災訓練従事職員人件費	370	総合震災訓練従事職員人件費	1,463	
決	1101光熱水費	訓練資器材燃料費	7	訓練資器材燃料費	0	訓練資器材燃料費	48	
算	12賄費	会場訓練等炊出訓練用材料	83	会場訓練等炊出訓練用材料	16	会場訓練等炊出訓練用材料	372	
ー の	1104一般需用費	会場訓練等消耗品等	326	会場訓練等消耗品等	505	会場訓練等消耗品等	400	
内	12役務費	訓練資器材搬送トラック借上げ等	286	訓練資器材搬送トラック借上げ等	428	訓練資器材搬送トラック借上げ等	572	
訳	13委託料	托料訓練会場設営委託等 2,296		訓練会場設営委託等 1,56%		訓練会場設営委託等	2,000	
ы/ (								

ſ					指標の推	移		
	指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		訓練参加者数	15,189	13,259	11,772	14,000	18,000	参加者(区実施+町会実施)
	標	防災区民組織主催訓練開催率	77	83	87	92	100	実施町会/全町会(再掲)
	135	避難所開設訓練実施回数	0	1	2	6	8	重点地区を含め、全8町会連合 会にて実施を目標。

総合震災訓練は、防災区民組織単位のよりきめ細かい訓練へ移行していく。そのために、区民及び各防災区民組 織のさらなる意識の高揚が求められる。区は、そのための情報提供、また、技術や物資の提供などの支援をする必 指題 要がある。 標分析 荒川区災害対策本部の機能について、より実効性のあるものを検討する。 地震は、時期や時間帯を問わず発生するため、様々な条件下における訓練を行なう必要がある。 地域によって防災に対する意識に差異があるため、意識向上を目指した地域の実態に即した訓練内容を考慮する 題 必要がある。 施状況の実 ( 実施 22 未実施 区 )  $\overline{\mathsf{X}}$ 

問題	点・課題の改善策検討	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	避難所開設を中心とした訓練など継続して実施する。	被災時に起こり得る問題点を検証することで、被害 をより少なくすることができる。

Ī	事務事業	の分類	分類についての説明・意見等
ĺ	24年度設定	25年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
	推進	推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

況 (要旨)			
要質旨問			
) 状			

部課名 区民生活部防災課 課長名 事務事業名 防災普及啓発事業 担当者名 492 嶋林 内線 事務事業を構成する小事業名 防災普及啓発事業(01-04-01) 及び予算事業コード(24年度) 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 建設事業 それ以外の継続事業 平成 開始年度 昭和 20 年度 根拠 閣議決定 終期設定 年度 法令等 有 無 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 安全安心都市[ 行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 施策 災害時における体制の強化[11-01] 毎年1月15日から21日の1週間を「防災とボランティア週間」とし(閣議決定)、災害時におけるボラ 目的 ンティア活動及び自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図ること としており、この期間に主旨を区民への周知を図るために行う。 対象 区民及び防災区民組織 者等 「防災講演会の開催 ] 民間の講師又は著名人を招き、講演会を開催する。区民を対象に年に1回行う予定。 [ 救急法講習会 ] 区民の救急技術の習得機会を設け、災害時の人的被害の抑制を図る。 平成11年度から、東京消防庁と連携し、「普通・上級救命救急講習会」を開催。 内容 [ 防災用品のあっせん] 災害時に必要となる食糧品や日常生活用品などの防災用品を斡旋する。 「防災パンフレットの作成] 家庭用、子供用、外国人用の防災パンフレットを作成し、防災訓練参加者等に配布するほか窓口配布を行う。 [家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成] 高齢者のみ世帯又は障害者手帳を所持している方がいる世帯に10,000円を限度に助成する。 平成20年度、防災センター事業費から派生。以後、防災普及啓発費で実施。 【平成22年度】 防災リーダー養成講座 (荒川消防署長による講話) 開催日:平成23年1月18日、会場:サンパール荒川「末広・羽衣」 尾久消防署員による実技指導 ・区民向け上級救命講習会(1月15・16日) 【平成23年度】 ・防災講演会「防災まちづくり」(室崎益輝関西学院大学教授) 経過 開催日:平成24年1月12日、会場:サンパール小ホール ・地域防災リーダー養成講座(尾久消防署長による講話) 平成24年3月7日、会場:東京消防庁第六消防方面本部消防救助機動部隊 東日本大震災でのハイパーレスキュー隊の活動事例紹介、施設・訓練見学、救助用資機材を活用した実技体験等 ・区民向け上級救命講習会(1月15・16日) ・家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業を補正予算にて計上 @10,000円(上限)×2,800人=28,000千円。 必要性が実時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る。 (1直営 (直営の場合 非常勤 臨時職員 常勤 実施

							(単1	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額			9,091	3,064	3,076	29,670	10,902
•	決算額 (24年度は見込み)			1,513	1,218	326	1,617	10,902
決	人件費等						847	
算	減価償却費						311	
額等	【事務分担量】(%)					$\setminus$	10	
	合計( + + )			1,513	1,218	326	1,617	10,902
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)						1,050	
移	その他(特定財源)							
	一般財源			1,513	1,218	326	567	10,902
実績	事項名							
績	上級救命救急講習会参加者			22	12	29	38	30
の推移	講演会参加者			158	356	57	300	300
移								

方法

								2
ſ	-	節・細節	平成22年度(決算	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
ı	J		主な事項 金額(千		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
ı	算		講師謝礼(謝礼辞退)	0	講師謝礼	80	講師謝礼	0
ı	· 決	1102食糧費	講師賄い	1	講師賄い	2	講師賄い	1
ı	算	1104一般需用費	リータ゛ーバッジ(ブロンズ)	100	IJ−ダ−バッジ(シルバ−)	100		
ı	の	14使用料及	講演会会場使用料	11	講演会会場使用料	20	講演会会場使用料	63
	内	び賃借料			防災区民組織の指導育成	から組替	研修会バス賃借料	101
ı		19負担金補助			家具類の転倒及び落下防止器	1,163	家具類の転倒及び落下防止器	10,000
	- `	及び交付金			具取付工事費助成		具取付工事費助成	

				指標の推	移		
指	21年度   22年度   23年度   (見込み)   (25年度)		目標値 (25年度)	指標に関する説明			
	地域防災リーダー養成講座受講 者延べ人数		57 / 延べ57	43 / 延べ100	50 / 延べ150		防災区民組織(120)×3人(会長、副会長、防火担当部長)
標							
ាភ							

(指標分析)問題点・課題	防災区民組織	の構成員の	高齢化が進ん	っている。		
施状況の実	(実施	22	<u>X</u>	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	地域防災リーダー養成講座の受講者により、防災意識の 啓発を図り防災区民組織の充実を図る。	地域防災リーダー養成講座の受講者により、防災意 識の啓発を図り防災区民組織の充実を図る。

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定 25年度設定		万類にプロモの説明・息兄寺			
推進	推進	地域のリーダーの増加と、区民の啓発を図る必要がある。			

況(要旨)			
要質旨問	[		
ン状	2		

事務事業	業名	防災区民組織	の指導育成		部課名 担当者名	区民生活	部防災課 金子	課長名	大関 492
	 €を構成する/ ፤事業コード		防災区民組織の	指導育成	•	- 01 )	並丁	门旅	492
	業の種類	新規事業	( 24年度	23年度	)	建設事	 業	それ以外	・の継続事業
開始年度			.成 51		根拠		害対策基本条例		
終期設定		有無			法令等		び指導に関する		
実施基準	<u> </u>	法令基準内		区独	自基準	計画区分	言	画	非計画
行	攻評価	分野 安全	<del>女心郁巾[]</del> ・防犯のまちづく	/ I) [11]					
事	業体系		時における体制の		1-011				
目的	る。また、	消火隊やレス	区の災害対策の キュー隊の合同 災害時の行動力	研修会な	どを通して	· 、「わか	組織や区民レス= 「町はわが手でも	キュー隊の 守る 」とい	)活動を支援す )う防災意識の
対象者 等			[民消火隊、避難						
内容	を割で、地区ではおいてのでである民担があいでは、地区域区民にはおいてのはがははははははははははははははははははははははは、これには、これには、これには、こ	と消いがが避レ力、スE災が足のEと火当ン戦援キ区災ュに民プに期バに(地設が後期ので防・では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	織には結成時助成 は、結成時に助成 災区民組織の装作 地域での消火活動 か 174台(H23年度2 放険度の高い密集 力の向上と防災 1,000個配備、H24	壁う火織に制 金を品の台宅では 道 隊 9 年 道 隊 5 備 ) 及行の強を地の 23 住識度 24 に びう更化配地啓バ	沿いは、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学で	を 蓄害 、 、 助、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	るとともに、防 計) 援護者を安全に で守る」という 火隊には運営助 か。ポン年度5イの配台プロの配台プロのででででででででででででででである。 である。 である。 である。 である。 で	が び 区 民 避 誰 哉 む ま の 、 新 更 の を が の も の も の 、 新 更 の も る ら る 。 る る る ら る ら る る る る る る る る る る る る る	織の中核的役 るため、地域 と、災害時に んぶ作戦及び 進めている。 予配備する。
経過	1 2 0 区民 避難	町会中、12 消火隊:昭和 援助体制(お	和 5 1年度から約 0 町会が活動中。 5 4年度に都から んぶ作戦):昭和 る障害者等の安全	(H24年 ら区に移f 和58年)	■度アクロシティ੬ 管。 度に区が国	国治会結成 の「障害	找により119 12 者福祉都市」σ	20) )指定を受	け、その一環
必要性	区民自らが	、「区民の生	命・財産を自ら	が守る」	という意識	を高め、	実践する上で、	非常に重	要である。
実施方法	( 1直営	)	(直営の対	場合	常勤	非常勤	臨時職員 )		

							(出)	- ・エロ /
								立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	19,037	18,900	19,830	65,086	29,941	32,286	34,233
•	決算額 (24年度は見込み)	13,221	13,377	16,916	50,944	26,955	28,575	34,233
決	人件費等	2,562	1,708	2,541	6,108	6,976	8,469	
算	減価償却費					2,324	3,110	
額等	【事務分担量】(%)	30	20	30	75	80	100	
	合計( + + )	15,783	15,085	19,457	57,052	36,255	40,154	34,233
の推移	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
杉	その他(特定財源)					14,000	10,641	2,000
	一般財源	15,783	15,085	19,457	57,052	22,255	29,513	
宝	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	22年度	23年度	24年度
実績	区民レスキュー隊数	92	92	93	93	93	93	
の推移	区民消火隊操法大会参加隊数	4	3	-	-	-	-	-
推移	レスキュー隊研修会参加隊数	0	0	-	-	-	_	-

03-06-06

	節・細節		:算)		:算)		·算)
予	비 개	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	1104一般需用費	D級ポンプ購入	12,254	D級ポンプ購入	10,500	D級ポンプ購入	2,100
•				防火水バケツ	5,094	スタンドパイプ購入	1,499
決						バケツ用水利購入	2,426
算	13委託料	C級ポンプ保守点検	185	C級ポンプ保守点検	183	C級ポンプ保守点検	185
の	19負担金補助及び交付金	区民消火隊助成金	300	区民消火隊助成金	300	区民消火隊助成金	300
内	19負担金補助及び交付金	レスキュー隊結成助成金	0	レスキュー隊結成助成金	0	レスキュー隊結成助成金	200
訳	19負担金補助及び交付金	防災区民組織助成金	8,925	防災区民組織助成金	8,979	防災区民組織助成金	9,125
	19負担金補助及び交付金					装備品更新助成金	14,350

Ī					指標の推	移		
	指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		防災区民組織 (組織率)	99.1	100	100	100		区内の120町会すべてに防災 区民組織を結成する
	標	区民レスキュー隊の結成の防災 区民組織(組織数)	57	57	57	57	60	57の防災区民組織(町会)に 93隊結成している
	ាភ	町会防災訓練実施率	76.5	84.0	87.4	90.0	100	すべての町会が防災訓練を実施 する。

(指標分析)問題点・課題	おんぶ作戦(i 訓練を未実施 防災区民組織	の町会・	自治会がな	民レスキュー隊の結成の促 ある。	進。	
他区の実	(実施	22	X	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討					
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容				
	区報等で防災に関する意識啓発を行うとともに、 既設隊への支援を充実する。 町会・自治会が自主的に発災対応訓練や避難所 開設訓練をできるよう指導・支援を行う。 区の震災訓練に町会・自治会を取り込んで、 運営助成金による資機材の充実を啓発する。	地域の防災に対して、区民の意識を高め、地域の防災 力を強化する。				

事務事業	の分類	<b>公類についての説明・音目笑</b>	
24年度設定	25年度設定	- 分類についての説明・意見等	
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。	

況議	釜	
かし 時次	O.S.	
~ 会	会	
会質問	質	
巨丽		
ᄪᄜ		
ン状	状	

03-06-06

大関 部課名 区民生活部防災課 課長名 事務事業名 消防団補助等 担当者名 内線 492 事務事業を構成する小事業名 消防団補助等(01-06-01) 及び予算事業コード(24年度) それ以外の継続事業 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 建設事業 平成 開始年度 昭和 38 年度 消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、荒川 根拠 区補助金等交付規則、消防団員福祉共済制度の加入に伴う 法令等 交付金に関する要綱、消防団員等公務災害等共済基金法 終期設定 年度 有 無 実施基準 法令基準内 区独自基準 計画区分 都基準内 計画 非計画 分野 |安全安心都市| 行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 施策 |災害時における体制の強化[11-01] 区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、区民の 目的 生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害 に因る被害を軽減する。 対象者 荒川消防団、尾久消防団、荒川防火防災協会、尾久防火防災協会、水防従事者、災害における応急措置業務従 等 事者、民間協力者(消防作業、救急業務、水防従事、災害応急措置) ・消防団や防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援を行う。 ・消防操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を授与するとともに、消防団始式で優良消防団員を表彰し、 団員の意識高揚を図る。 内容 ・消防団(団員)に対して装備品等の支給を行う。 ・東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 ・消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。 荒川消防団創設 昭和22年 昭和36年 尾久消防団創設 経過 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始 消防団は、地域に密着した防災関係機関として、災害時に出動したり、区民消火隊や防災区民組織に対する 必要性 防災指導等を行っている。区としてもその活動を支え、さらに発展させるための支援を行う必要がある。 (1直営 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 実施 方法

							(単1	泣:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	8,369	8,512	8,393	8,793	9,043	10,737	9,605
•	決算額 (24年度は見込み)	8,247	8,175	8,014	8,557	8,822	10,720	9,605
決	人件費等	1,708	2,562	3,812	2,850	3,488	3,811	
算	減価償却費					1,162	1,400	
額等	【事務分担量】(%)	20	30	45	35	40	45	
	合計 ( + + )	9,955	10,737	11,826	11,407	13,472	15,931	9,605
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
杉	その他(特定財源)	77	67	67	0	0	0	0
	一般財源	9,878	10,670	11,759	11,407	13,472	15,931	9,605
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	消防団員数	414	416	418	418	485	457	
の								
推								
移								

-7	節・細節	平成22年度(決算	<u>(</u> )	平成23年度(決	(算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	食糧費	消防団運営委員会賄	2	消防団運営委員会賄	5	消防団運営委員会賄	11	
決	一般需用費	消防団装備品外	819	消防団装備品外	1,559	消防団装備品外	935	
算	役務費	賞状筆耕料	5	賞状筆耕料	7	賞状筆耕料	10	
の		消防団補助	5,530	消防団補助	6,530	消防団補助	5,530	
内内	負担金補助	消防団員福祉共済制度補助	1,371	消防団員福祉共済制度補助	1,500	消防団員福祉共済制度補助	2,000	
訳	及び交付金	消防団員等公務災害補償共済	344	消防団員等公務災害補償共済	368	消防団員等公務災害補償共済	368	
н/		防火防災協会補助	750	防火防災協会補助	750	防火防災協会補助	750	

Ī					指標の推	移		
	指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		消防団員待機場所のある施設	7	7	8	9	14	消防団分団数(14分団)
	標							
	ាភ							

(指標分析)問題点・課題	消防団員の入団 消防団の分団本 計画的な資器本	団促進を図 な部を拡充 オの充実を	るため、区は するため、区 図る必要があ	P R 等の支援を行う。 は支援を行う。 る。		
施状況の実	(実施	22	X	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各分団本部は狭いところが多く、公共施設との合築を視 野に入れた拡充を検討する。	分団本部を拡充することにより、より充実した地域の 消防活動を図れる。

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等	
24年度設定	25年度設定	万類にプロスの説明・息見寺	
重点的に推進	推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。	

況 (要旨)		
ヘ 会		
要質	$ar{f l}$	
旨問		
ン状		

				•			1			
事務事業	<del></del> <b>美名</b>	防災広場管理		部課名 担当者名	区民生活部防災 佐藤	課課課長名	大関 492			
	を構成する 事業コード		防災広場管理(01 - 07			Now E 1	402			
事務事業		371770-3-71	( 24年度 23年)	/	建設事業		・の継続事業			
開始年度			成 56 年度	根拠		基本条例、荒川区	防災広場の設置			
終期設定 実施基準		有 無	年度 ] 都基準内 区	法令等	等に関する要綱 計画区分	計画	非計画			
実施基準法令基準内都基準内区独自基準計画区分計画非計画行政評価 事業体系政策 防災・防犯のまちづくり[11]施策 防災基盤の整備[11-02]										
目的	現在区内20カ所に整備されている防災広場を適正に管理し、災害時には地域防災活動の拠点として、平常時においては防災訓練や地域コミュニティーの場として活用できるように、維持管理を行う。									
対象者 等	区民、管理	区民、管理町会関係者								
内容	清掃は、 ・日常の 地域の	区が実施して 管理(清掃等) 防災区民組織に	フェンス等)の修繕、 ごいる。 ) は、防災区民組織と ご委託している。 所(H22整備・H23開設 夏	「荒川区防災 東尾久五丁目	広場の維持管理に	- 関する協定」を	締結し、該当			
経過			置等に関する要綱 昭和 管理委託要領 昭和	知55年11 和56年10						
必要性		こは地域防災流 うに、維持管理	舌動の拠点として、平常 里をするため。	常時において	は防災訓練や地域	<b></b> 式コミュニティー	の場として活用			
実施 方法	設備	が か水やり、設備 多繕、小型防り	( 直営の場合 備点検、清掃及び利用に と水槽の点検 方除、排水設備(集水板	こ関すること	区(防	職員 ) 《民組織(町会) 5災課)				

							(単作	泣:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	5,698	5,847	5,635	5,682	5,644	5,456	5,635
•	決算額(24年度は見込み)	3,588	3,515	3,998	3,975	4,488	3,781	5,635
決	人件費等	1,879	1,281	424	814	872	1,270	
算	減価償却費					291	467	
額	【事務分担量】(%)	22	15	5	10	10	15	
等	合計 ( + + )	5,467	4,796	4,422	4,789	5,651	5,518	5,635
の	国(特定財源)				0	0	0	0
推移	都(特定財源)				0	0	0	0
移	その他(特定財源)	574			113	154	234	365
	一般財源	4,893	4,796	4,422	4,676	5,497	5,284	5,270
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績	防災広場の維持管理	19ヵ所	19ヵ所	19ヵ所	19ヵ所	20ヵ所	20ヵ所	20ヵ所
の	防災広場の改修数	0	0	0	1	3	0	0
推								
移								

		3 3,73 3	71773 1713	1 (17% –			2	
子	節・細節		算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	1101光熱水費		749	広場電気、水道料金	834	広場電気、水道料金	907	
決	1104一般需用費	設備修繕	764	設備修繕	650	設備修繕	1,139	
算	12役務費	汚泥処理費	92	汚泥処理費	97	汚泥処理費	105	
りの	13委託料	放置自転車撤去費	0	放置自転車撤去費	0	放置自転車撤去費	4	
内		樹木剪定・病虫害防除	1,602	樹木剪定・病虫害防除	1,193	樹木剪定・病虫害防除	2,688	
訳		排水設備清掃	711	排水設備清掃	579	排水設備清掃	661	
н/\								

					指標の推	移		
指		事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		防災広場1か所あたりの経費	252,053	201,369	182,500	281,750	255,500	
	標							
	វាភ							

問題,	問題点・課題の改善策検討										
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容									
	昭和57年に防災広場を開設して以来、長い年月が 経って工作物の経年劣化が著しい。そのため、計画的な 修繕計画を作成し、実施する。	計画的な修繕を行い、広場の維持管理費の平準化を 図る。									

事務	8事業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。

□ 議	
ひし 成	
<u> </u>	
要質	
況議 ( 会 要質 旨問	
<del>[] </del>	

							•		-		1
事務事業	<u></u> 坐名	備蓄倉庫	<b>事管理</b>				部課名	区民生活	5部防災課	課長名	大関
							担当者名	Щ	鳥林	内線	492
及び予算	を構成す 事業コー	ド (24年	名 度)	備蓄倉	1庫管理	01 - 08 -	- 01				
	業の種類		事業		24年度	23年度		建設事業			の継続事業
開始年月		昭和	<i></i>	平成	53	年度	根拠		計画、都震	炎予防計画	i、荒川区地域
終期設定実施基準			<u>無</u> 基準内		抑甘淮山	年度	法令等 自基準	防災計画 計画区分	±.	1 mi	 非計画
				<u></u>	<u>都基準内</u> 1		日埜午	可凹凸刀	ā	画	15司 四
	評価 体系	政策	防災・		5づくり [11-02]	[11]					
目的		寺におい	ては、ル	· 急対策原	<u>.</u> 用資器材1			が極めて困		が予想さ	れるため、平素
対象者 等	荒川[2	区地域防	災計画	で定めてい	ハる被害な	想定に基	づく避難者	t、負傷者及 <sup>*</sup>	び帰宅困難者	等	
内容	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	事へ斤は量器舌瘡京雑量里公住備:材用基都者:備園備蓄乾:品準の:1蓄防蓄物パ組:(被10日	倉災倉資ン立毛都害6分 ッ庫備庫 、式布区想76 トーライン トーライン ドーライン アトーラ アー・ディー アー	西 自 南 車 車 年 で で に に に に に に に に に に に に に	#5-41) 平 米、 粉ヤ用 ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	四和60年 3-2)年 成8 ア、 ア、 デ 第)基556療 の を 3-550療 の を 3-550療 の 6-50の 8-70 8-70 8-70 8-70 8-70 8-70 8-70 8-70	築 が が が が が が が が が が が が が	荒川防災倉庫 対譲渡 ものを含む) ・ ・ル、スコッ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		3)平成23	
経過	昭和53 平成7 平成15 平成20 平成23	<ul><li>年</li><li>年</li><li>年</li><li>年</li><li>年</li></ul>	蓄数量等 神・淡路 立小中等 成16年 で で で で で で で で で で で で で で の で で の で で り で で り で り	等に関する 各大での 学校の 学度 学度 学 学 学 学 学 学 学 学 学 で の 第 道 で の 第 算 き に う に う に う に う に う に う に う に う に り に り	役割分担が 契機に、 対室等を 上にして アルファイ 基に備蓄	が明確化で 破別 まま で り が り り し し し し し り り り り り り り り り り り	されたことに 避難所になる 「ミニ(を蓄 「舗(で)のでででする。 「はない。」 「はない。」 「これだいではない。」 「これだいではない。」 「これだいではない。」 「これだいではない。」 「これだいではない。」 「これだいできる。」 「これだいできる。」 「これだいできる。」 「これだいできる。」 「これだいできる。」 「これだいできる。」 「これできる。 「これで 「し	こより、区でも 6区立小中学校 3庫」を3ヵ年 -ヨーカ堂等)	ll分担」が策定 id id id id id id id id id id id id id	- る。 強化の一環 ~9年度) い備蓄	きとして、 により整備。
必要性								他食料品の 要がある。	入手が極めて	困難にな	ることが予想さ
実施方法	(1直営	<u></u>		)	(直営の	場合	常勤	非常勤	臨時職員)	1	

							(単位	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	29,677	26,419	49,976	133,748	173,683	28,311	53,499
•	決算額 (24年度は見込み)	26,958	20,912	35,104	128,488	169,471	21,211	53,499
決	人件費等	1,879	2,135	2,541	4,072	4,360	3,811	
算	減価償却費					1,453	1,400	
額	【事務分担量】(%)	22	25	30	50	50	45	
等	合計 ( + + )	28,837	23,047	37,645	132,560	175,284	26,422	53,499
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)					15,000	13,000	46,000
	一般財源	28,837	23,047	37,645	132,560	160,284	13,422	7,499
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績の	乾パンの入替	25,600食	25,600食	35,968食	35,968食	35,968食	25,600食	46,150
推	アルファ化米の入替	19,500食	22,400食	29,250食	29,250食	29,250食	19,250食	36,450
推 移	7点セット等の入替	5組	8組	5組	8組	5組	8組	5組

子	節・細節・	平成22年度(決算	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予	算)	
J		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	1101光熱水費	備蓄倉庫等光熱水費	702	備蓄倉庫等光熱水費	717	備蓄倉庫等光熱水費	834
決	1104一般需用費	経年入替分等	14,910	経年入替分等	12,516	経年入替分等	31,715
算	12役務費	7点セット処分手数料	46	7点セット処分手数料	37	7点セット処分手数料	51
の	13委託料	医療7点セット等備蓄資器材保守	6,531	医療7点セット等備蓄資器材保守	2,604	医療7点セット等備蓄資器材保守	4,278
内	13委託料	荒川三丁目ふれあい館工事監理委託	3,534				
訳	14使用料及び賃借料	尾久備蓄倉庫土地賃借料等	1,464	尾久備蓄倉庫土地賃借料等	518	尾久備蓄倉庫土地賃借料等	519
н/\	18備品購入費	避難所等の備品購入費	1,381	避難所等の備品購入	1,020	避難所の備品購入費	15,076

				指標の推	移			
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
	備蓄食糧の充足率(%)	81	92	96	98		20年度に避難者想定が9万6千人から14万人に変更となった。24年度 以降については,東北地方太平洋沖	
標							地震の被害等を含め、再検討する。	

・平成18年5月発表の東京都被害想定に基づいた備蓄計画に加え、平成23年3月11日に発生した東北地方 指題 太平洋沖地震の被害等を踏まえ、荒川区地域防災計画に基づく備蓄計画の見直しを行っていく。

未実施

・現在ある備蓄施設の偏在の解消を図る必要がある。

 $\boxtimes$ 

1標分析) ・経年で保存期間の切れる物資の入れ替えのための財政負担(特に食糧)が大きい。

・帰宅困難者対策も検討する必要がある。

22

・区内の市場に流通している物品を備蓄物資とする「ランニングストック(流通備蓄)」の促進・検討

他区の実

( 実施

区)

問題	点・課題の改善策検討						
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容					
	平成23年3月11に発生した東北地方太平洋沖地震の被害等を踏まえた検討結果により、荒川区に適した備蓄品目・数量の見直し、検討を行う必要がある。平成24年度に、地域防災計画を改定する。その中で東京都の被害想定を基に、さらに備蓄物資の数量・種類等の見直しを行う。	より現実的でかつ実態に即した被害想定を踏まえる ことで適正な備蓄計画を行なうことが可能になる。					
	東北地方太平洋沖地震の際にも発生した、帰宅困難者 のために必要となる物資を検討する。	長期的に避難所に留まる区内避難者と一時的に避難 する帰宅困難者には、必要とするものに違いがある。 それぞれに即した物資を用意する。					
	アレルギー対策用の備蓄品の充実	幅広い避難者への対応が可能					

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	万規にプロモの説明・息兄寺
重点的に推進	重点的に推進	荒川区地域防災計画の見直しと併せ、現実的かつ実態に即した備蓄計画 を作成・実施する。

況議 へ会 要質 旨問 ) は	況議 ( 会	義会				
	要質	質				
I 1/I	旨問)状	] 大				

								1
事務事業	<b>笔</b> 名	防災無線設置	費		部課名 担当者名	区民生活部防災 嶋林	課 課長名	
	を構成する 事業コード		防災無線設置	置費(01-0		209	1 3 1150	
事務事業		新規事業	( 24年度			建設事業	それり	人外の継続事業
開始年度			成	55 年度	根拠			
終期設定		有 無		<u>年度</u>	法令等	11 A	<u> </u>	11 +1
実施基準	<u> </u>	法令基準区		内 区独	自基準	計画区分	計画	非計画
	な評価 美体系 		女心郁巾[ ] ・防犯のまち 時における体					
目的	その後のうる。また、常の連絡が災無線設備が災無線	避難、救援状 各防災関係機 手段となる電 備の整備及び	況などの情報 関が相互に連 話回線等に支 活用を図る。 たり、電波法	を迅速・的 携し、組織 障が生じる	確に把握し 的に活動を ことが予想	、適切な情報を図 行うことが重要と されるため、確写	区民に提供する となる。しかし 実な連絡手段を	害の状況や現状、ことが必要であ 、災害時には、通確保するため、防 、無線従事者を養
対象者 等	区民、防	災区民組織、	防災関係機関					
内容	固定。 M C . 移動。	無線設置状況系屋外子局。 《個別受信機 A無載型 《車載型 《 携帯型 《 可末(地域》	1 0 4 1 6 3 2 6 2 6 2 8	局台台台台名 3 保(	験放送を行り MCA無線 び伝播状況の 守点検:年	日定時の時報チャ い、動作及び伝指 :毎月第3水・オ の確認、操作要邻 間契約により各記 行っている。	番状況の確認を 「曜日に局間通 頁の習熟訓練を	信を行い、動作 行っている。
経過		年度 固定系年度 固定系年度 固定系年度 固定系年度 固定系		動系デジタ イムメロデ AX)を導入	イー変更	一化、各種無線均	曽設、地域防災	無線設置
必要性			連絡手段とな 線設備の整備			生じることが予想	思されるため、	確実な連絡手段を
実施方法		には、通常の					職員 ) 思されるため、	確実な連絡手段を

							( <u>Ľ</u>	単位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	64,850	43,839	53,433	79,759	55,989	54,337	66,078
•	決算額(24年度は見込み)	42,877	39,752	27,769	72,752	35,565	48,604	66,078
決	人件費等	1,879	2,989	2,541	4,886	5,232	4,235	
算	減価償却費					1,743	1,555	
額	【事務分担量】(%)	22	35	30	60	60	50	
等	合計( + + )	44,756	42,741	30,310	77,638	42,540	54,394	66,078
の	国(特定財源)				30,000			
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)					35,000	43,000	66,000
	一般財源	44,756	42,741	30,310	47,638	7,540	11,394	78
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	無線従事者養成講習会参加者	0人	1人	3人	4人	4人	2人	4人
の	MCA無線配備数(22年度から)	-	-	-	-	239台	239台	262台
推	防災行政無線屋外子局(移設数)	0台	1台	2台	0台	0台	0台	1台
移	スピーカー交換数	0台	0台	25台	0台	0台	0台	0台

	節・細節	平成22年度(決	<del>!</del> 算)		平成23	年度(決	<del>!</del> 算)	平成24年度(-	予算)
		主な事項	金額(千円	)	主な事	項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
予算	光熱水費	固定系屋外子局電気料	124	固定	系屋外子局	電気料	131	固定系屋外子局電気料	147
昇	一般需用費	修繕等	793	修繕	等		392	修繕等	638
· :+:	役務費	防災無線電波利用料	1,503	防災	無線電波	利用料	1,727	防災無線電波利用料	1,756
決算		移動無線センター利用料(MCA)	1,255	移動無	採線センター利。	用料(MCA)	7,528	移動無線センター利用料(MCA)	8,193
月の	WiMAX回線使用料		8,938	WiMA	X回線使用	<b>刊料</b>	9,677	WiMAX回線使用料	10,080
内	委託料	防災情報システム保守管理委託	20,698	防災情	防災情報システム保守管理委託		15,679	防災情報システム保守管理委託	20,299
訳		屋外子局音声到達調査委託		- 屋外子	屋外子局音声到達調査委託		1,565	屋外子局音声到達調査委託	1,838
ПΛ	使用料及び賃借料	MCA無線設備機器リース料	1,558	MCA無	CA無線設備機器リース料		11,643	MCA無線設備機器リース料	14,034
	工事請負費							屋外子局移設工事費	3,829
			指標の推移						
指	事務事業の	D成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値		
	<u> </u>					(見込み)	(25年度)		
	無線従事資格者数		106	89	91	100	120		
標									
作示									

・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聴き取りにくい地域が出てき 、問 ている。

指題 · 防災行政無線屋外子局のスピーカー取り付け部分が経年劣化によるものとみられる腐食があり、順次取り替え 標点の必要がある。

・区職員等へ、地域WiMAXを利用したテレビ会議システムの操作等を習熟する必要がある。

題管理者・区職員等が無線操作を習熟する必要がある。

他区の実

( 実施 22  $\overline{\times}$ 未実施 区)

問	題,	点・課題の改善策検討				
		平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容			
		MCA無線、及び地域WiMAXを活用した防災無線による新 体制での無線訓練等の充実を図る	新 新システムであるMCA無線及び地域WiMAX の、使用者の無線操作のレベルアップを図る。			
		移動系(400MHz帯)の機器の更新を検討する。	機器の老朽化による通信の不調を解消する。			
		屋外スピーカーの音声到達調査を行い、今後の屋外ス ピーカーの増設・移設等に役立てる。	計画的に屋外スピーカーの音声到達調査を行うことに より、現状の把握及び改善を行う。			

事務事業	の分類	<b>公類についての説明・辛見学</b>			
24年度設定	25年度設定	- 分類についての説明・意見等 			
推進	継続	災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度は高い。 長年使用してきた地域防災無線をMCA無線へ更新したことにより、無線操作の周知を充実させるため、訓練等で積極的に使用していくことが必要である。			

況(要旨	e to the second		
要質			
自問			
) 氷	Ż		

大関 部課名 区民生活部防災課 課長名 事務事業名 地域設置消火器整備 担当者名 内線 492 佐藤 事務事業を構成する小事業名 地域設置消火器整備(01-10-01) 及び予算事業コード(24年度) 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 昭和 平成 47 年度 根拠 終期設定 年度 法令等 有 実施基準 法令基準内 区独自基準 計画区分 都基準内 計画 非計画 分野 安全安心都市 行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 防災基盤の整備[11-02 初期消火の実効性を高めるため、地域に消火器を配備し被害の拡大防止と防災意識の高揚を図る。 目的 対象者 区民全般 等 地域設置消火器(粉末消火器10型) (1)建造物設置型(民家の塀等に設置し、主に家屋等の初期消火に用いる) (2)街路設置型(災害対策上重要となる路線に対し設置し、主に車両火災の初期消火に用いる) 10型:建造物設置3,138本、街路設置型886本、計 4,024本 50型:607本 事業内容 (1)消火器の保守点検(年1回) 内容 (2) 平成24年度より耐用年数の経過した消火器の順次更新(H24年度10型481本・50型120本) (3)地域設置消火器の修繕及び消火器薬剤詰替 (4)区配布大型粉末消火器(50型)の消火器薬剤詰替 平成22年度より、雨による腐食対策のため消火器カバーを配付 (5)町会及び個人等の所有の消火器の薬剤を補充 消火活動に使用した場合や防災区民組織(町会等)の訓練で使用した消火器の薬剤を 補充し、地域の初期消火体制の維持を図る。 昭和47年度 地域に消火器の配備事業開始(2,000本設置) 昭和55年度 「大地震に関する延焼火災の防止等に関する条例」制定 增配備(2,000本増設置) 経過 昭和61年度 平成 7年度 街路設置型消火器整備の本格整備開始 平成13年度 都震災対策条例の制定(都震災予防条例廃止) 荒川区災害対策基本条例制定 地域に消火器を配備することは、発災時の初期消火の実効性を高める、被害の拡大防止にとって、非常に重要 必要性 である。さらに区民の防災意識の高めるのに必要である。 (2一部委託 ) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 実施 方法 消火器保守、薬剤詰替、街路設置型消火器設置等 委託内容

							(単作	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	22,045	17,159	18,535	21,512	24,859	14,536	17,984
•	決算額(24年度は見込み)	14,178	11,388	12,598	13,630	10,364	3,826	17,984
決	人件費等	1,879	2,989	3,388	1,222	1,308	2,541	
算	減価償却費					436	933	
額等	【事務分担量】(%)	22	35	40	15	15	30	
	合計( + + )	16,057	14,377	15,986	14,852	12,108	7,300	17,984
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
移	その他(特定財源)	0	0	0	0	9,000	3,000	17,000
	一般財源	16,057	14,377	15,986	14,852	3,108	4,300	984
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	地域設置10型消火器交換数(本)	2	8	8	158	649	374	481
の	消火器保守	年1回						
推	地域設置消火器定期修繕(件)	1,025	579	477	1,184	272	0	4,034
移	消火器薬剤補充(件)	31	15	35	47	44	20	36

	子	節・細節・	平成22年度(決算	<u>(</u>	平成23年度(決	·算)	平成24年度(予			
1.			主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)		
ı	算	一般需用費	地域設置消火器修繕(詰替え)		地域設置消火器修繕(詰替え)	165	地域設置消火器修繕(詰替え)	789		
	· 決				地域設置消火器購入	2,022	消火器更新(規定改	12,672		
	算	委託料	消火器保守委託等	2,154	消火器保守委託等	41	消火器保守委託等	2,798		
	の	備品購入費	街路設置型消火器格納箱購入	0	街路設置型消火器格納箱購入	0				
	内									
	訳									
	H/ \						·			

Ī					指標の推	移		
	指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (26年度)	指標に関する説明
		地域設置消火器数	4,240	4,609	4,700	4,700	4,300	設置基準を基に消火器を設置する。
	標							
	าสร							

(指標分析) 問題点・課題	消火器	<b>器を設置し</b>	っている家)	屋等が、建 <sup>-</sup>	て直しや取り壊しされる	場合の消火器設置場所の確保。	
施 状況 の実	(	実施	22	X	未実施	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
	新たな地域設置型消火器の設置方法について検討する。	新たな地域設置型消火器の設置方法に伴い、地域の 初期消火能力の向上を図る。

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	万)親に ノいての説明・息見寺				
推進	継続	地域の防火力を高めるためにも優先度の高い事業である。				

況(要旨)		
要質旨問		
ジ状		

大関 部課名 区民生活部防災課 課長名 事務事業名 避難道路標識管理 担当者名 佐藤 492 内線 事務事業を構成する小事業名 避難道路標識管理(01-10-02) 及び予算事業コード(24年度) 事務事業の種類 24年度 23年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 開始年度 昭和 平成 49 年度 根拠 都震災対策条例、荒川区地域防災計画 終期設定 年度 法令等 有 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 安全安心都市 行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 防災基盤の整備[11-02] 大地震が発生した場合、都は区民が円滑かつ安全に避難できるように広域避難場所や避難道路を指定し ている。また、区は避難の方法として防災区民組織単位で避難をするよう働きかけており、避難場所に至 目的 る中継場所として学校や公園等を一時集合場所として指定している。本事業はこれらの施設等に設置した 標識の維持管理を行う。 対象者等 避難する住民 1 現況 2 系統 5 路線6.9km 標識本数14本 避難道路 広域避難場所 6ヶ所(区内3、区外3) 標識本数 13本 東京電力の地上機器への避難シール設置 5枚(H23年度2枚設置・H24年度2枚設置予定) 避難シールは23年度から予算が「普及啓発費」から「避難道路標識等管理」 へ 2 基準 内容 危険地域及びその他の地域にあって、住民を避難場所へ安全に避難させる道路として 避難道路 都が指定。(幅員15m以上・避難場所まで3km以上等) 大地震火災時の市街地大火から都民の生命を守るため、あらかじめ安全な場所を 広域避難場所 確保する。 3 役割分担 標識の設置、財産権は都が、区が維持管理している。 -時(いっとき)集合場所 広域避難場所まで距離がある地域は、住民が一時的に集合する場所と して、区が「一時集合場所」を指定する。平成23年度現在、55ヵ所指定 都震災予防計画に基づき、広域避難場所及び避難道路を指定。 放射11号線と尾竹橋通りに標識設置 旭電化跡地を指定。避難道路標識、避難場所標識設置。一時集合場所の指定。 谷中墓地を広域避難場所に指定する。(荒川D南岸は廃止) Η 経過 都が広域避難場所の見直しを行い、区内一部町会の広域避難場所が変更となる。 H 1 4 一時集合場所の指定見直し、新たな指定(旧38ヵ所 新55ヵ所) H 1 6 都が広域避難場所の一部を変更。 H 2 0 H20~標識の一部に外国語表記を追加。 大地震等の災害時には、区民の生命に危険が及ぶことが予想される。このため、区民が一時集合場所、 広域避難場所等に、円滑かつ安全に避難できるように、これらの施設等に設置した標識の維持管理を行う 必要性 ことは必要である。 (3委託 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 実施 委託内容 方法

							( 当 /	立:千円)
							• • • •	
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	97	1,280	1,182	1,729	1,579	1,247	1,478
•	決算額(24年度は見込み)	37	153	847	392	1,083	389	1,478
決	人件費等	427	683	1,271	407	436	423	
算	減価償却費					145	156	
額	【事務分担量】(%)	5	8	15	5	5	5	
等	合計 ( + + )	464	836	2,118	799	1,664	968	1,478
の	国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
推移	都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
杉	その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	464	836	2,118	799	1,664	968	1,478
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	避難シール設置数	0	0	0	1	3	5	2
の	避難場所標識数	12	12	12	13	13	13	13
推	避難道路標識数	16	16	16	15	14	14	14
移	一時集合場所看板(外国語)	0	0	1	1	2	3	3

避難道路標識清掃(民間業者)

- 子	節・細節	平成22年度(決	:算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
	J.	これ 一	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	算	1104一般需用費	標識修繕	49	標識修繕	0	標識修繕	300
	· 決	13委託料	標識清掃委託	147	標識清掃委託	0	標識清掃委託	158
	算		一時集合場所看板(設置(外国語)	278	一時集合場所看板設置(外国語)	189	一時集合場所看板設置(外国語)	189
	の		避難道路標識撤去	609			避難道路標識撤去	305
	内				避難シート設置	200	避難シート設置	200
	訳				標識設置	0	標識設置	300
ı	ш/ \							

指					指標の推	移		
	指	 事務事業の成果とする指標名 21年度 2		22年度	23年度 23年度 24年度 (見込み)		目標値 (26年度)	指標に関する説明
		一時集合場所看板設置率	100	100	100	100	100	一時集合場所(55ヵ所)
	標							
	יאני							

(指標分析)問題点・課題	・広域	避難場所	である「	識の補修の必要 尾久・田端操 協議する必要が	直場」については、	避難場所への侵入口確保の問題・避難場所の線路等
施状況	( :	実施	22	区	未実施	区 )

問題	問題点・課題の改善策検討										
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容									
	避難場所標識の順次補修を行う。	避難場所標識の順次補修を行う。									

事務事業の分類		分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	刀規にプロでの説明・思兄寺				
継続	継続	現状の維持・管理の水準を確保する。				

況 (要旨)	
へ 会	
要質	
旨問	
) 状	

											1
事務事業	<del></del> 業名	防災広	場整備				部課名			課長名	大関 492
車双車光	美を構成す	この事	<b>坐夕</b>				担当者名		佐藤	内線	492
	€を悔成り 算事業コー			防災広	場整備	費					
事務事業	業の種類	新規	事業	(	24年度	23年度	)	建設事	 「業	それ以外	・の継続事業
開始年度		昭和		平成	56	年度	根拠	荒川区災	害対策基本条	例、荒川区	防災広場の設
終期設定		有	無		<del></del>	年度	法令等		する要綱、荒		
実施基準	<u></u>		基準内 安全安/i		都基準内 1	<u> </u>	自基準	計画区分		計画	非計画
	(評価 (体系	政策	防災・防災基盤	方犯のま		[11]					
		点として	て、また平								し、地域防災活 危険度の高い地
対象者	区民及び	び防災፟፟፟፟፟	区民組織								
内容	地域地災持防・防・防・	危の活管災 災 H型 険規動理広H2井22防 度模をを場5戸整火	が、円受の 円受 20 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	は4の地の地の地の地の地の地の地の道区権に近の地域とは一次を基の上の道区権に対象のでは、152年の地域の地域の地域の地域の地域の地域の地域の地域の地域の地域の地域の地域の地域の	は で で の に 組 は は は は は は は は は は は は は	詩)ののとは、五、大学のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	ること (五丁目防. (台橋ひろ 記童遊園111 町屋八丁目	ば館敷地)型 箇所、小中 【、西日暮り 設置 容量		熊野前南児	童遊園
<b>4</b> ▽:風	昭和52平成12平成2	3年 2年 5年	同計画で 第5回地 これによ 第6回地	移管 基本計画 整備目は 雲に関す で、荒り 震に関す	画におい 漂を29 る地域危 川区内の る地域危	カ所 (地 き険度想定 地域危険 き険度想定	域危険度 5 Ξ調査結果 度 5 またに Ξ調査結果	または40 公表。 は4の町丁E 公表。	景として位置( か町丁目数の計 目数の計は2: 目数の計は3:	計)とした。 5ヵ所とな	<b>ప</b> .
必要性	地域危险	検度の高	高い地域等	に設置し	して、災	害時の地	域防災活動	かの拠点と	」て整備する <i>1</i>	<b>ため</b> 。	
実施方法	(1直営	<u> </u>	)		(直営の	)場合	常勤	非常勤	臨時職員	)	

							(単1	位:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	93,830	10,925	0	0	25,033	0	0
•	決算額(23年度は見込み)	93,679	8,675	0	0	22,701	0	0
決	人件費等	854	1,281			0	0	
算	減価償却費					0	0	
額等	【事務分担量】(%)	10	15			0	0	
	合計( + + )	94,533	9,956	0	0	22,701	0	0
の	国(特定財源)	46,470	2,770					
推移	都(特定財源)	23,235	1,385					
移	その他(特定財源)		3,000					
	一般財源	24,828	2,801	0	0	22,701	0	0
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	防災広場の整備数	0	0	0	0	1	0	0
の	小型防火水槽の整備数	0	0	0	0	2	0	0
推								
移								

子	節・細節	平成22年度(決算		グ算)	平成24年度(予算)		
J.	日1 第四日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	15工事請負費	西尾久一丁目防災広場補修工事	1,552	-	-	-	-
・決		町屋一丁目防災広場補修工事	348	-	-	-	-
算		東尾久五丁目防災広場新設工事	20,801	-	-	-	-
の							
内内							
訳							
ш,							

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	防災広場の整備箇所	19	20	20	20	23	平成22年度東尾久五丁目防災広場整備
標	防災広場の整備箇所 (地域危険度5または4の町丁目を再掲)	18	19	19	19	22	平成20年度地域危険度見直し
ាភ	防災広場整備進捗率%	56	59	59	59	69	目標数22地域/危険度5または4 の町丁目内の広場32

(指標分析)問題点・課題	防災區	広場用地とし	して適地に記	該当する用地取得	<b>引が困難</b>			
施 状況 の実	(	実施	10	区	未実施	12	区)	

問題,	問題点・課題の改善策検討							
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容						
	用地情報を積極的に活用する	防災広場の進捗の進展を図る						

事務事	事業の分類	<b>公叛についての</b> 説明・辛目笠	
24年度設定	25年度設定	- 分類についての説明・意見等	
推進	継続	災害時の地域活動拠点として、整備をする必要がある。	

況 (要旨)		
~ 宏	云	
要質	暂	
台館	3 3 3	
병유		
	伏	

部課名 区民生活部防災課 課長名 事務事業名 IPカメラ管理費 担当者名 嶋林 内線 492 事務事業を構成する小事業名 高所(IP)カメラ管理費(01-11-01) 及び予算事業コード(24年度) 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 平成 根拠 開始年度 昭和 14 年度 荒川区災害対策基本条例 終期設定 有 無 年度 l法令等 法令基準内 実施基準 計画区分 都基準内 区独自基準 計画 非計画 分野 安全安心都市[ 行政評価 |防災・防犯のまちづくり[11] 政策 事業体系 施策 防災基盤の整備[11-02] 災害発生時における、区民の生命・財産等に及ぶ被害を最小限に抑えるためには、被害規模や地域を迅速 に把握することが重要となる。 目的 既存の防災無線設備のほかに、被災状況を映像として捉える事が可能な高所カメラを整備することで、災 害発生時に情報の収集や応援要請に役立てるため。 対象者 区、防災関係機関 等 区内超高層建築物(5地点)の屋上に高所(IP)カメラを7基設置し、災害時において、区全体の被害規 模、被害の大きい地区等をリアルタイムで把握し、効率的な応急活動態勢の確立に役立てる。 【設置場所】 1基:町屋5-9-2 (三菱社製) 1基:東日暮里5-16-1(三菱社製) 1 町屋五丁目住宅(区民住宅) 2 リーデンスタワー(民間施設)3 マークスタワー(民間施設) 内容 3基: 荒川 7 - 4 6 - 1 (キャノン社製) 4 センターまちや(民間施設) 1基: 荒川7-50-9 (キャノン社製) 5 アクレスティ南千住(民間施設) 1基:南千住7-1-1 (三菱社製) 【配信】 「マークスタワー」と「センターまちや」からの映像は、区内各警察署及び各消防署へ画像の配信を行 い、災害時の応急活動等に役立てる。 9月プロポーザル方式による業者選定、12月業者決定 平成15年 平成 1 6 年 2月工事着工 3月末工事完了 平成16年 4月運用開始(町屋五丁目住宅、リーデンスタワー、リバーハープタワー) 経過 平成19年 3月設置(マークスタワー、センターまちや) 平成19年 4月運用開始 平成19年5・6月警察・消防署と協定締結し配信開始 平成21年12月リバーハープタワーの高所カメラをアクレスティ南千住に移設 災害発生時、区全域の被害状況を映像により確認することで、災害対策本部長が迅速かつ的確に災害対策 必要性 活動や応援要請についての判断、指示を行えるようにするため。 ( 1直営 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 実施 方法

							(単1	泣:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	232	3,236	3,298	4,447	2,343	3,764	1,252
•	決算額(24年度は見込み)	29	619	968	2,780	1,145	3,232	1,252
決	人件費等	1,110	2,220	1,694	2,036	2,180	1,694	
算	減価償却費					726	622	
額	【事務分担量】(%)	13	26	20	25	25	20	
等	合計 ( + + )	1,139	2,839	2,662	4,816	4,051	5,548	1,252
の推移	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
杉	その他(特定財源)							
	一般財源	1,139	2,839	2,662	4,816	4,051	5,548	1,252
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実績	高所カメラ台数(基)	3	7	7	7	7	7	7
の								
推								
移								

03-06-14

子	節・細節	平成22年度(決	·算)	平成23年度(決	:算)	平成24年度(予算)		
J		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	1101光熱水費	電気料金(町屋5丁目住宅)	8	電気料金(町屋5丁目住宅)	8	電気料金(町屋5丁目住宅)	10	
決	1104一般需用費	カメラ修繕費	84	カメラ修繕費	2,184	カメラ修繕費	200	
算	12役務費	IPカメラ回線利用料	588	IPカメラ回線利用料	605	IPカメラ回線利用料	605	
l $\sigma$	13委託料	IPカメラシステム保守	367	IPカメラシステム保守	368	IPカメラシステム保守	368	
内	15工事請負費							
	19負担金補助及び交付金	IPカメラ電気使用料	98	IPカメラ電気使用料	67	IPカメラ電気使用料	69	
4/ \								

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	21年度	22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明
	高所カメラ設置数	7	7	7	7	7	
標	防災関係機関への配信	4	4	4	4	7	
1ភ							

(指標分析)	・既存の高所カメラ ・高所カメラを閲覧	の映像も警察・消 するためのパソコ	防署へ配信を行う ンが老朽化してき	ことが、ている。	より目的	]に沿った事	禁の実施	<b>i</b> となる。	
施世	! (実施 14	4 <u>×</u>	未実施	8	区)				
施状況の実	千代田区、中央区、 区、練馬区、江戸川	新宿区、文京区、 区	墨田区、品川区、	目黒区、	大田区、	世田谷区、	渋谷区、	中野区、	板橋

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容							
	高所カメラ映像を用いた、警察・消防署との連携強化策 を構築する。	高所カメラ映像を用いた、警察・消防署との連携を一 層強化する。							

事務事業	の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	が類にプロモの説明・息見寺				
継続	継続	災害発生時における情報収集手段の確保のためにも必要。				

況議・11年2	🗉 「高所監視カメラの設置について」	
<ul><li>会</li><li>要質</li></ul>		
要質 旨問 ) 状		

事務事業	± <i>勺</i>	震災対策用ト	イし敷供弗			区民生活部防災		長名	大関
3 - 323 3 - 21			イレ空補貝 T		担当者名	佐藤	P	内線	492
	を構成する/ 事業コード		震災対策用トイ	レ整備					
事務事業		新規事業	( 24年度	23年度		建設事業	そ	れ以外	の継続事業
開始年度終期設定			成 15		根拠				
<u>終期</u> 設是 実施基準		有 無 法令基準内	· 都基準内		法令等 自基準	計画区分	計画		非計画
		分野 安全		(四)五	口坐干	可图区力			十日日四
	汝評価 養体系	政策 防災	・防犯のまちづく						
<del>7</del> 3	<b>F</b> 件 示	施策 防災	基盤の整備[11-0	2]					
目的			Zンター等、避難 訂生状態の確保及				・ル対応型)	トイレ	∕」を整備し、
対象者等	一般区民								
内容	2 生し(方 防既保 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	学校 水流ルの 場 が配 等 広れ対 で は で で で で で で で で で で に い で い で に い で に い で に い で に い で い で	ソセンター、ひろ 上活用水を確保の 上活用水学で、 上活用水学で 事を行い、 事を行い、 園・ 見 立 の 関・ に は に は に は に は に は に は に は に は に	る。 防災井戸 ルの水で 活用水研 レが使用 (H22整傾	ラの設置 , 原で既存トイト で既存トイト 確保の観点が まできるため	屋上にプールがあ レを利用可能にす から防災井戸を整	る。) 経備し、更に 対応マンホ	こし尿を マールを	≘流す水が 三整備する。
経過	平成24年		対式トイレ ソホールトイレ						
必要性	震災発生的	寺に、被災した	た区民のトイレ対	策として	て必要性が高	高い			
実施方法	( 1直営	)	( 直営の均	易合	常勤	非常勤臨時時	職員 )		

							(単1	泣:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	31,356	45,367	31,223	16,421	42,511	0	0
•	決算額 (24年度は見込み)	24,686	27,153	26,307	10,343	28,308	0	0
決	人件費等	598	1,708	424	407	436	0	
算	減価償却費					145	0	
額	【事務分担量】(%)	7	20	5	5	5	0	
等	合計( + + )	25,284	28,861	26,731	10,750	28,889	0	0
の	国(特定財源)				0	2,129	0	0
推移	都(特定財源)				0	1,065	0	0
杉	その他(特定財源)				0	25,000	0	0
	一般財源	25,284	28,861	26,731	10,750	695	0	0
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
績	防災広場井戸工事	2	2	2	2	3	0	0
の	公園等井戸	4	5	3	0	1	0	0
推移								
移								

03-06-15

<b>子</b>	節・細節	平成22年度(決	·算)	平成23年度(決	?算)	平成24年度(予算)		
<u>é</u>		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	1104一般需用費			-	-	-	-	
決	15工事請負費	井戸マンホール工事	22,701	-	-	-	-	
算	18備品購入費			-	-	-	-	
一の								
内内								
一訳								
ш								

					指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名		21年度	22年度	23年度	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明
		マンホール対応型トイレ	513	513	513	513	513	
標		防災対策用井戸	34	38	38	38	39	
125								

(指標分析)問題点・課題	避難所マンカ	「周辺のマ) スール対応	ンホール 型トイレ <sup>し</sup>	トイレ設置 以外のト1	畳場所については、┐ ſレの検討	水道局	との協議が必要	5 7	
施状況の実	(	実施	12	区	未実施	10	区)		

問題,	点・課題の改善策検討				
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容			
	東京都被害想定の見直しに伴いトイレ計画を修正し、 新たな計画を作成する。	最新の被害想定による震災時のトイレ対策の確立を 図る。			

事務事業	の分類	分類についての説明・意見等				
24年度設定	25年度設定	万類にプロスの説明・息見寺				
推進	継続	東京都被害想定の見通しに併せ、トイレ計画を修正するとともに、一層の充実を図る。				

湿蟻	
ルし時表	4
へ 会	
況(要旨	
旨問	
に記	
ン状	

大関 部課名 区民生活部防災課 課長名 防災センター管理費 事務事業名 担当者名 嶋林 内線 492 事務事業を構成する小事業名 管理費 (01-13-01) 及び予算事業コード(24年度) 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 昭和 平成 開始年度 10 年度 根拠 防災センター条例 終期設定 年度 法令等 有 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 安全安心都市 行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 災害時における体制の強化[11-01] 平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応 目的 急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。 対象者 区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関 等 施設概要 (1)敷地面積:521.07㎡ (2)構造:鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階 (3)延床面積:1,382.5㎡ 施設構成 1階:展示コーナー(災害時 職員待機場所)・受付 内容 2階:情報管理室・無線室・無線放送室・防災課事務室 3階:災害対策室・生活安全課事務室・危機管理専門監室 4階:防災研修室・無線機械室 地階:電気室・機械室・倉庫 3 展示コーナー (1)開館時間 午前9時から午後5時まで 毎日(但し、年末年始(12月29日~1月3日)を除く) (2)開館日 平成 3年 用地取得 建設工事・システム開発着手 平成 8年 9年 建設工事竣工、システム開発完了 経過 平成 平成10年6月11日 開設 平成17年度から展示コーナーを月曜日も開館 必要性 |区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要 (2一部委託 ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 実施 業者委託 (1)施設管理(受付、清掃業務) 方法 (2)設備保守(電気設備、機械設備等) 業者委託

							(単1	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	13,456	11,944	17,604	10,597	12,582	11,306	10,197
•	決算額(24年度は見込み)	11,464	9,492	16,563	8,903	10,421	11,521	10,197
決	人件費等	1,793	2,135	2,135	1,629	1,744	2,964	
算	減価償却費					581	1,089	
額等	【事務分担量】(%)	21	25	25	25	20	35	
	合計 ( + + )	13,257	11,627	18,698	10,532	12,746	15,574	10,197
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)				125	318	447	316
	一般財源	13,257	11,627	18,698	10,407	12,428	15,127	9,881
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績								
の +#								
推移								
侈								

	節・細節	平成22年度(決算	Ĭ)		平成23	年度(決	·算)	平成24年度(予	算)
予		主な事項	金額(千円	3)	主な事	項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	1101光熱水費	光熱水費	2,45	8 光熱	水費		3,229	光熱水費	3,332
•	1104一般需用費	消耗品費及び修繕費等	1,43	6 消耗	品費及び	修繕費	1,780	消耗品費及び修繕費	1,376
決	12役務費	電話料金等	45	7 電話	料金等		428	電話料金等	477
算	13委託料	保守委託	3,10	9 保守	委託		2,773	保守委託	2,817
の		清掃委託	1,96	1 清掃	委託		1,965	清掃委託	1,973
内									
訳									
					指標の推	接移			
	事務事	業の成果とする指標名	04年度	20年度	00年度	24年度	目標値	指標に関する語	説明
指			21年度	22年度	23年度	(見込み)	(25年度)		
	7 <del>. </del>	<b>名字</b> 绘例变(0/)	45 00/	0 00/	20 00/	25 0%	200/	22年度は国勢調査のため	り区民課統
	奶炎咖啡	多室稼働率(%)	15.8%	0.0%	20.0%	25.0%	30%	計係が独占使用	
標									
行示									

(指標分析)問題点・課題	・防災情報機割	器の老朽化	の改善					
施状況の実	(実施	10	区	未実施	12	区)		

問題	問題点・課題の改善策検討								
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容							
	防災センター機器の老朽化を解消するため計画的修繕 及び更新に努める。	修繕を計画的に行うことにより修繕費及び更新の平 準化を図ることができる。							
	1 階展示室の展示品の更新等を検討する。	1 階展示室の区民の利用の増加を図る。							

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等	
24年度設定 25年度設定		カ 規 に りい C の 武 内 ・ 息 兄 寺	
継続	継続	現状の規模で実施する。	

況 (要旨)	
へ 会	
要質	
旨問	
) 状	

大関 部課名 区民生活部防災課 課長名 防災センター事業費 事務事業名 担当者名 内線 492 篠﨑 事務事業を構成する小事業名 事業費(01-13-02) 及び予算事業コード(24年度) 事務事業の種類 新規事業 24年度 23年度 ) 建設事業 それ以外の継続事業 平成 開始年度 昭和 10 年度 根拠 荒川区立防災センター条例 終期設定 年度 法令等 有 実施基準 法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画 分野 安全安心都市 行政評価 政策 防災・防犯のまちづくり[11] 事業体系 災害時における体制の強化[11-01] 起震車を活用した防災教室をとおして、区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民 目的 及び地域の防災行動力を向上することにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。 対象者 区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関 等 救急法講習会:防災センターを活用し、区民の救急技術の習得機会を設け、災害時の人的被害の抑制 を図る。(防災普及啓発費へ移行) 防災教室:区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、 起震車体験をとおして地震訓練体験者の拡大を図る。 内容 防災とボランティア週間事業:東日本大震災の被害状況を踏まえ、本所防災館等の体験型イベント を通じ、区民及び防災区民組織等の防災意識の高揚を図る。(防災普及啓発費へ移行) 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用:防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備を とおして、防災区民組織等との連携を図る。 救急法講習会 防災とボランティア週間事業 昭和55年度 事業開始 平成 7年度 事業開始 平成10年度 防災センター事業として整理 平成16~19年度 防災グッズあっせんを庁舎 エレベーターホールで実施 防災教室 平成20年度から防災とボランティア週間事業は 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 経過 平成 2年度 防災普及啓発費へ移行 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成10年度 区立防災センター設立時に 防災センター事業として整理 天然ガス仕様起震車購入 平成14年度 震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達の街は自分達で守る」という「自助」の考 必要性えである。発災時その考えを実践できるように日頃から起震車体験の実施や救急法を身に付けることは必要で ある。 (1直営 (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) ) 実施 方法

							(単1	立:千円)
予		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
算	予算額	12,810	13,765	15,118	17,056	16,835	16,869	19,328
•	決算額 (24年度は見込み)	12,375	12,985	14,545	16,173	10,624	16,847	19,328
決	人件費等	854	854	424	814	872	1,694	
算	減価償却費					291	622	
額	【事務分担量】(%)	10	10	5	10	10	20	
等	合計 ( + + )	13,229	13,839	14,969	16,987	11,787	19,163	19,328
の	国(特定財源)							
推移	都(特定財源)							
杉	その他(特定財源)							
	一般財源	13,229	13,839	14,969	16,987	11,787	19,163	19,328
実	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
績	上級救命講習(区民対象)受講者数	41	13	22	12	29	32	
の	起震車体験者数	9,328	8,436	9,703	10,043	9,823	8,844	
推								
移								

	節・細節	平成22年度(決算	平成23年度(決	·算)	平成24年度(予算)		
予		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報酬	非常勤職員報酬	13,740	非常勤職員報酬	13,852	非常勤職員報酬	16,540
•	共済費	社会保険料事業主負担分	1,817	社会保険料事業主負担分	1,900	社会保険料事業主負担分	2,287
決		臨時職員賃金		臨時職員賃金	755	臨時職員賃金	0
算	光熱水費	起震車燃料	45	起震車燃料	61	起震車燃料	55
の	一般需用費	起震車点検等	212	起震車12月点検等	183	起震車24月点検等	264
内	委託費	起震車起震装置保守点検	96	起震車起震装置保守点検	96	起震車起震装置保守点検	96
訳	公課費	起震車重量税印紙代	60				76

			指標の推移						
	指	事務事業の成果とする指標名	21	22	23	24年度 <sup>(見込み)</sup>	目標値 (25年度)	指標に関する説明	
		上級救命講習(区民対象)受講者数	12	29	32	32	50名	受講者延べ人数	
	標	起震車利用者数	10,043	9,823	8,844	10,000	11,200名	起震車利用延べ人数	
	125								

問題,	問題点・課題の改善策検討							
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容						
	東京防災救急協会(会場:消防署)が実施している上 級救命講習会の他に、区で主催する講習会の機会を増や す。	より多くの区民がAEDを活用した救命法の知識を 習得できるよう、講習会の機会を増やす。						
	地域の防災力の向上をテーマにした講座を実施する。	起震車の体験者を増加して地域の防災意識を高める ため、周知方法を工夫する。						

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等			
24年度設定	25年度設定	カ 類に グいての			
推進	継続	講座等を充実し、防災意識の向上を図る。			

汇益			
<b>兀</b> 硪			
況 (要旨)	T.		
安貝			
月間			
) 状			